

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第89期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齋藤 一彦
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03（3663）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 （東京都中央区東日本橋三丁目7番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東京本社は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	47,836	46,963	46,112	46,160	47,306
経常利益（百万円）	2,098	2,513	1,273	521	433
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	796	1,427	226	△154	△603
純資産額（百万円）	11,088	14,061	14,347	16,219	14,896
総資産額（百万円）	77,604	77,489	73,809	66,474	63,617
1株当たり純資産額（円）	160.12	198.52	201.21	225.04	206.37
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	11.48	20.53	3.18	△2.15	△8.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	14.3	18.1	19.4	24.4	23.4
自己資本利益率（％）	7.3	11.4	1.6	—	—
株価収益率（倍）	11.49	7.94	66.14	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,796	3,902	1,215	1,716	805
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△784	△398	785	12,961	216
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,598	△2,411	△2,833	△14,357	△996
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	3,328	4,419	3,587	3,697	3,535
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	976 [443]	913 [498]	930 [509]	806 [501]	723 [527]

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期及び第86期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期は潜在株式が存在しないため、第88期及び第89期は当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第89期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	28,185	24,527	28,820	28,497	30,362
経常利益（百万円）	1,125	1,426	623	600	796
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	449	355	505	△1,691	△939
資本金（百万円）	10,221	10,221	10,221	10,221	10,221
発行済株式総数（株）	72,481,912	72,481,912	72,481,912	72,481,912	72,481,912
純資産額（百万円）	12,967	14,670	15,175	15,367	13,695
総資産額（百万円）	63,513	66,162	62,564	53,353	53,024
1株当たり純資産額（円）	179.82	203.51	210.48	213.21	190.05
1株当たり配当額（内1株当 たり中間配当額）（円）	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	6.23	4.93	7.01	△23.46	△13.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	20.4	22.2	24.3	28.8	25.8
自己資本利益率（%）	3.5	2.6	3.4	-	-
株価収益率（倍）	21.17	33.06	30.06	-	-
配当性向（%）	32.1	40.5	28.5	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	233 [60]	243 [102]	229 [114]	314 [361]	316 [370]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期及び第86期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期は潜在株式が存在しないため、第88期及び第89期は当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年2月1日に開発事業部門を分社しております。

## 2【沿革】

- 昭和19年3月 磐城炭礦株式会社と入山採炭株式会社の両社が合併し、常磐炭礦株式会社を東京都中央区銀座に設立  
資本金3,150万円
- 昭和19年9月 神の山炭礦株式会社及び中郷無煙炭礦株式会社を合併
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場
- 昭和28年3月 双葉貨物自動車株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和36年12月 小名浜港石炭荷役株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和38年3月 株式会社常磐製作所を設立（現 連結子会社）
- 昭和45年7月 常磐湯本温泉観光株式会社（現 レジャーリゾート事業部門）を合併するとともに石炭生産部門を昭和45年5月設立の新常磐炭礦株式会社（昭和45年7月常磐炭礦株式会社と商号変更）に営業譲渡し、商号を常磐興産株式会社と改め再発足
- 昭和48年6月 株式会社東北造園設計事務所を設立（現 株式会社クレストコーポレーション 連結子会社）
- 昭和50年4月 常磐紙業株式会社を合併
- 昭和53年6月 いわき紙器株式会社を設立（現 連結子会社）
- 昭和57年10月 常磐コンクリート工業株式会社を合併
- 昭和60年9月 常磐炭礦株式会社を合併
- 平成元年1月 株式会社常磐エンジニアリングを設立
- 平成元年10月 常磐興産倉庫株式会社を合併
- 平成2年7月 常磐プラスチック工業株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成2年12月 株式会社クレストビルを設立（現 株式会社JKリアルエステート 連結子会社）
- 平成3年5月 株式会社ホテルクレスト札幌を設立（現 連結子会社）
- 平成4年10月 バキューム・コンクリート株式会社を合併
- 平成5年12月 株式会社テクノ・クレストを設立（現 連結子会社）
- 平成7年2月 株式会社シーエス・メンテックを設立（平成17年6月 常磐メンテック株式会社に商号変更）
- 平成8年9月 株式会社ジェイ・アイ・ピーを設立（現 連結子会社）
- 平成14年1月 常磐興産ピーシー株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成14年8月 PC事業部門を常磐興産ピーシー株式会社に吸収分割
- 平成14年10月 包装事業部門を新設分割することにより、常磐パッケージ株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成14年10月 ときわ流通株式会社と小名浜港セメント荷役株式会社が合併することにより、常磐港運株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成15年8月 本店所在地を福島県いわき市に移転
- 平成17年3月 株式会社常磐製作所が、常磐製鋼原料株式会社を吸収合併
- 平成17年4月 株式会社ジェイ・ケイ・レストランサービス・株式会社ジェイ・ケイ・スタッフ・株式会社クレストヒルズの業務内容を直営化し、上記3社を連結対象から除外
- 平成17年5月 株式会社山海館を合併
- 平成18年2月 開発事業部門を株式会社JKリアルエステートに吸収分割
- 平成18年2月 株式会社茨城サービスエンジニアリングの全株式を譲渡し、連結対象から除外
- 平成18年3月 株式会社クレストコーポレーションの全営業内容を、株式会社JKリアルエステートへ承継
- 平成18年3月 株式会社ジェイ・ケイ・スタッフの清算が終了
- 平成19年3月 減資、株式併合、第三者割当増資により、株式会社常磐エンジニアリングを連結対象から除外
- 平成19年3月 常磐メンテック株式会社の清算が終了

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社14社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、建設・土木業、卸売業、不動産事業、その他の事業の6部門に関係する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」・「ホテルクレスト札幌」を経営しております。

尚、「ホテルクレスト札幌」の運営は㈱ホテルクレスト札幌が当社の委託により行っております。

#### （製造関連事業）

常磐パッケージ㈱が、大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造販売等を行っているほか、いわき紙器㈱が包装用品の製造を、常磐プラスチック工業㈱がプラスチック緩衝材の製造を、㈱ジェイ・アイ・ピーが段ボールケースの製造を行っております。

又、㈱常磐製作所が機械鉄鋼の製造を行っております。

#### （建設・土木業）

常磐興産ピーシー㈱が、プレストレスト・コンクリート製品等の製造、プレストレスト・コンクリート工事の設計・施工及びコンクリート二次製品の製造を行っております。尚、㈱テクノ・クレストが、土木設計等を行っております。

#### （卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

#### （不動産事業）

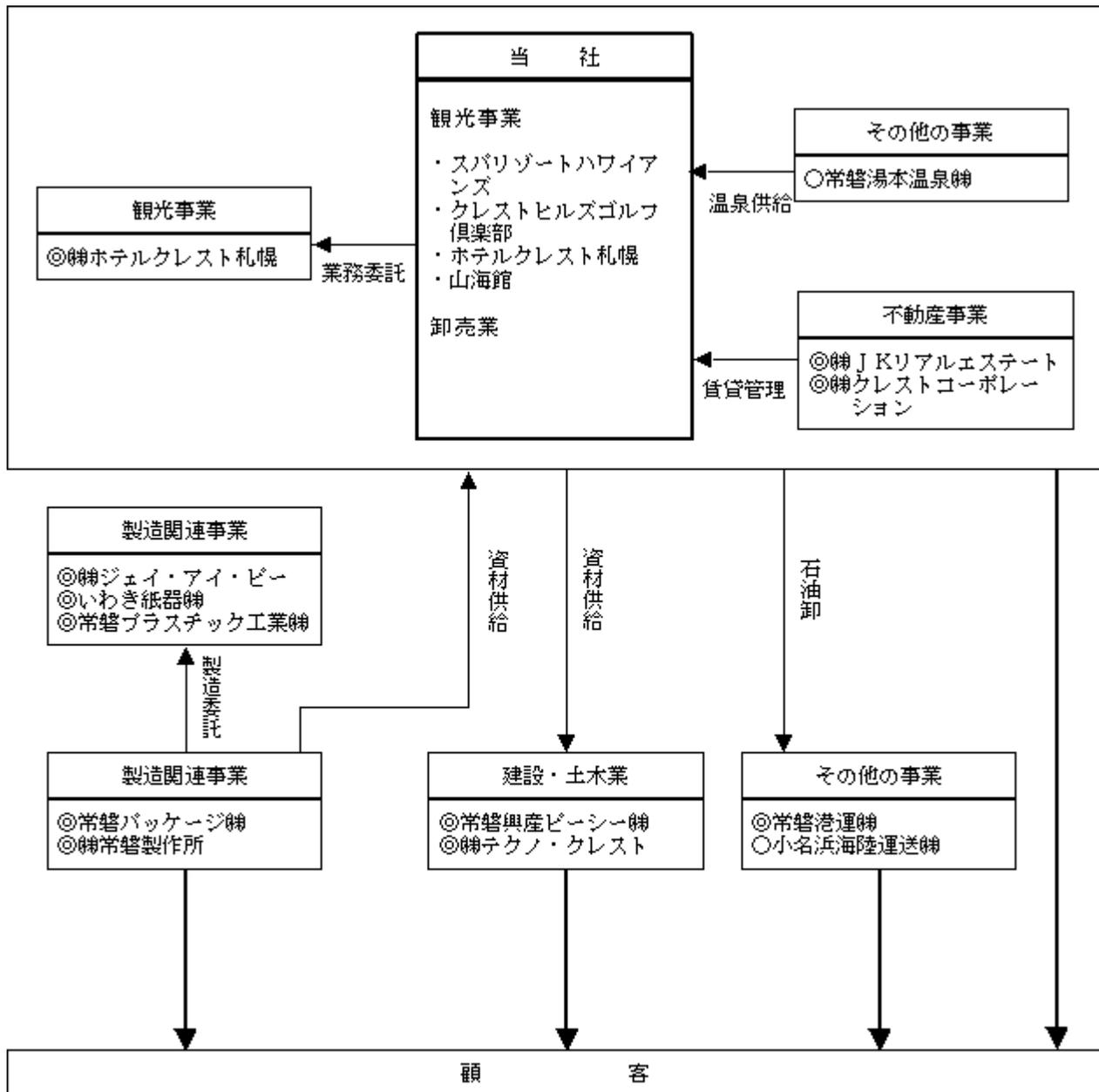
㈱JKリアルエステートが不動産の売買、賃貸、仲介、管理を行っております。

#### （その他の事業）

常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱が運輸、荷役を行い、常磐湯本温泉㈱が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
(株)ホテルクレスト札幌 注3	北海道札幌市	80	観光事業	100.0	役員の兼任 : 4名 資金の援助 : 貸付金525百万円 営業上の取引 : ホテルの運営委託 設備の賃貸借 : なし
常磐パッケージ(株) 注4	福島県いわき市	300	製造関連事業	100.0	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 資材購入 設備の賃貸借 : なし
いわき紙器(株)	福島県いわき市	10	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任 : 1名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
(株)ジェイ・アイ・ピー ー	岩手県一関市	20	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任 : 1名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
常磐プラスチック工業(株)	福島県いわき市	100	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任 : 1名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
(株)常磐製作所	福島県いわき市	60	同上	95.0	役員の兼任 : 3名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
常磐興産ピーシー(株)	福島県いわき市	499	建設・土木業	100.0	役員の兼任 : 1名 資金の援助 : 貸付金1,570百万円 営業上の取引 : 資材販売 設備の賃貸借 : なし
(株)テクノ・クレスト	福島県いわき市	10	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任 : 1名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
(株)JKリアルエステート 注5	福島県いわき市	100	不動産事業	100.0	役員の兼任 : 4名 資金の援助 : 貸付金1,000百万円 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : 事業用地
(株)クレストコーポレーション 注3	東京都中央区	20	同上	95.0	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : 貸付金622百万円 営業上の取引 : なし 設備の賃貸借 : なし
常磐港運(株)	福島県いわき市	64	その他の事業	94.2 [5.8]	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 石油石炭類の販売 設備の賃貸借 : なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社					
常磐湯本温泉(株)	福島県いわき市	150	その他の事業	50.0	役員の兼任 : 7名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 温泉供給 設備の賃貸借 : なし
小名浜海陸運送(株)	福島県いわき市	150	同上	17.4	役員の兼任 : 2名 資金の援助 : なし 営業上の取引 : 通関業務の代行 設備の賃貸借 : なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数、 [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 債務超過会社であります。
4. 常磐パッケージ(株)については、売上高 (連結子会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 常磐パッケージ(株)

- (1) 売上高 5,844 百万円
- (2) 経常利益 196 百万円
- (3) 当期純利益 155 百万円
- (4) 純資産額 833 百万円
- (5) 総資産額 2,699 百万円

5. (株) J Kリアルエステートは、特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
観光事業	289 [376]
製造関連事業	210 [118]
建設・土木業	93 [ 11]
卸売業	12 [ 1]
不動産事業	5 [ 6]
その他の事業	92 [ 15]
全社（共通）	22 [ -]
合計	723 [527]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数の大幅な減少は、製造関連事業における子会社1社が連結対象から外れたこと及び建設・土木業部門の子会社での事業再建策に伴う合理化の実施によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
316 [370]	42.2	14.7	4,399,033

- (注) 1. 平均年間給与は税込額で基準外賃金及び賞与金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

常磐パッケージ㈱、常磐興産ピーシー㈱、㈱ジェイ・アイ・ピー、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱、㈱常磐製作所の各単位組合は、全日本民間労働組合連合会傘下であり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資が増加基調を保ち、好調な企業業績に支えられて雇用・所得環境も改善傾向にあつて、個人消費が持ち直す等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、観光事業部門におきましては、映画『フラガール』の上映に合わせた新商品の提供や広告宣伝、首都圏への広報活動等を積極的に推進し集客を図った結果、スパリゾートハワイアンズの入場者数は2年連続150万人台を確保いたしました。また、製造関連事業部門及び卸売業部門におきましては販売競争力強化に努め、販売数量が増大する等概ね堅調に推移いたしました。建設・土木業部門につきましては、公共事業の抑制や落札率のさらなる低下等極めて厳しい状況下で推移いたしました。不動産事業部門につきましては、昨年の賃貸ビル売却により大幅な減収となり、その他の事業部門におきましても原油価格高値安定等の影響により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は473億6百万円（前期比11億46百万円、2.5%増）となりましたものの、建設・土木業部門のさらなる業績不振により営業利益は10億99百万円（前期比5億75百万円、34.3%減）、経常利益は4億33百万円（前期比88百万円、17.0%減）となりました。

当期純利益につきましては、建設・土木業部門等における減損損失や観光事業部門でリニューアル工事に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上したことにより、誠に遺憾ながら6億3百万円（前期比4億48百万円増）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [観光事業]

国内景気は緩やかな回復基調をたどり、企業収益の改善が先行する中、長期休暇の増加や記録的な暖冬の影響もあり、国内旅行人数は、下げ止まりの傾向を示すなど、やや明るい兆しが見える状況で推移いたしました。

#### (スパリゾートハワイアンズ)

日帰り部門におきましては、首都圏を中心としたテレビCM・広告の実施や首都圏での営業提携店舗の拡大などの販促活動を強化いたしました。また、日本アカデミー賞最優秀作品賞をはじめ、多数の映画賞を受賞した映画『フラガール』の話題づくりのため、地域と一体となった連携広告活動を実施いたしました。

これらにより、利用者数は、154万6千人（前期比35千人、2.3%増）となり、昭和45年度（155万3千人）に次ぐ創業以来2番目の記録となり、1人あたりの利用単価は、3,189円（前期比128円、4.2%増）となりました。

また、3月16日には、ウォーターパークの10年ぶりのリニューアル第1弾といたしまして、新テーマ型プールゾーン『WaiWai OHANA』（ワイワイ・オハナ）をオープンいたしました。今夏には第2弾として、複合型商業施設をオープンする予定でございます。

宿泊部門におきましては、『アロハ・エンジョイ・フラ』などの体験型商品や好評を博している『周遊バス』に新たに『フラガール・ロケ地巡り』を盛り込んだ周遊型商品、さらに お部屋・お料理を自由に選択できる選択型商品など、自社商品を見直し充実させました。

これらにより、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、378千人（前期比10千人、2.9%増）、1人あたりの利用単価は、15,432円（前期比420円、2.8%増）となりました。

#### (ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館)

ホテルクレスト札幌におきましては、旭山動物園や世界遺産に登録となった知床など、話題性のある観光スポットへの道外客の増加や効率的な客室提供が奏功し、81.5%の高い客室稼働率となり、宿泊者数は55千人（前期比3千人、6.0%増）となり、増収となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部におきましては、ゴルフプレー人口の横這い傾向、地元圏でのさらなる価格競争の激化などの厳しい環境のもと、利用者の集客に注力いたしましたものの、来場者数は、47千人（前期比1千人、3.1%減）となりました。

山海館におきましては、「景観・おもてなし・料理」の高品位な商品がお客様に浸透し、首都圏からの利用増等により、宿泊者数は、11千人（前期比658人、6.2%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、127億69百万円（前期比5億14百万円、4.2%増）、営業利益は、18億99百万円（前期比2億24百万円、13.4%増）となりました。

#### [製造関連事業]

包装部材製造部門におきましては、段ボール生産量は堅調に推移いたしましたものの、原油高を背景とした諸資材の値上げに加え、段ボール原紙、クラフト紙がいずれも値上げになる厳しい環境下にて推移いたしました。

このような中、拡販活動の強化に向けた組織変更を実施するとともに、常磐パッケージ株式会社本社・いわき事業所に続きひたちなか事業所においてもISO14001の認証を取得するなど販売競争力の強化に努めてまいりました。

紙袋製品は暖冬による融雪剤需要の減少、業者間競争などの影響を受けましたものの、段ボールケースは液晶部品・自動車関連業種向け、ハイブルエース製品はIT関連電子部品向け等がそれぞれ好調に推移し、包装関連商品販売におきましても、カジュアル衣料品メーカー向け大型物流ラインを受注したことにより増収となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、好調な海外輸出関連の主力取引先への販売が堅調に推移し、また火力発電所向け石炭搬送設備の増設工事や各種点検、整備、修理の受注等により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は103億90百万円（前期比15億28百万円、17.2%増）、営業利益は4億90百万円（前期比48百万円、10.9%増）となりました。

#### [建設・土木業]

PC（プレストレスト・コンクリート）事業部門におきましては、国や地方公共団体の財政状況を反映し、公共投資の削減が継続される中、業者間競争は激しさを増し、低価格入札が常態化する等、極めて厳しい状況下にて推移いたしました。

このような中、営業・技術部門が一体となり懸命の営業活動に注力し、売上高は前期水準を維持いたしましたものの、大型案件での工事損失引当金の計上、建築部材の採算性の悪化等により大幅な損失計上となりました。

なお、前年度におけるグループ再編による子会社の減少により、当部門全体の売上高は前期に比べて大きく減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、47億66百万円（前期比22億85百万円、32.4%減）、営業損失は9億64百万円（前期比5億42百万円増）となりました。

#### [卸売業]

石炭部門につきましては、好調な世界経済を背景に石炭需要が引続き拡大する中、オーストラリア・インドネシア等の主要石炭輸出国は概ね好調な生産が継続いたしましたものの、中国政府の輸出抑制政策による輸出減が影響し供給が不安化する等、需給はタイトな環境にて推移し、石炭価格はこの需給状況を反映して概ね高値基調にて推移いたしました。

このような環境の中、安定した経済性の高い供給ソースの開拓、廉価な海上運賃の提案に努めました結果、電力及び一般産業向けの販売数量がそれぞれ増加し、増収となりました。

石油部門につきましては、原油価格上昇による製品価格の値上げはありましたものの、主要納入先の大幅な需要減並びに入札購入先への納入減等により販売数量が減少し、減収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、地元いわき市内の大型物件への積極的な受注活動により生コン等の販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、167億45百万円（前期比20億68百万円、14.1%増）、営業利益は1億95百万円（前期比25百万円、15.0%増）となりました。

#### [不動産事業]

不動産業界におきましては、堅調な景気を背景に、地価は首都圏や大都市では上昇基調が鮮明となり、地方都市におきましても下落率が縮小いたしました。

このような中、各部門におきまして販売の促進・新規契約の獲得に努めましたものの、前期に実施いたしました賃貸ビルの売却による賃料収入の大幅な減少と販売用不動産売却の減少により、売上高は、3億66百万円（前期比7億76百万円、68.0%減）、営業利益は62百万円（前期比3億2百万円、83.0%減）と前期に比し大幅に減少いたしました。

#### [その他の事業]

港湾運送部門につきましては、暖冬の影響等により主力の電力用石炭輸送量が減少いたしましたものの、一般貨物の輸送量が増加し、セメント部門につきましても前年並みで推移し、増収となりました。しかし、利益面におきましては、使用燃料の価格上昇による原価高により収益が圧迫され、荷主への価格改定交渉も一部を除いて難航したことから、減益となりました。

石油小売部門につきましては、上期は原油価格高騰による石油製品の価格上昇に売価交渉が追いつかない状況でありましたものの、下期には原油価格が高値安定化し、さらに地元いわき市からの大手販売店撤退による市内市況の安定化により増収となりました。

自動車整備部門につきましては、保険部門において前年並みの実績を達成し、整備部門におきましても前年並みの自動車入庫台数を確保いたしましたものの、1台あたりの単価の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、22億67百万円（前期比97百万円、4.5%増）、営業利益は49百万円（前期比18百万円、26.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億35百万円と前連結会計年度に比べ1億61百万円の減少となりました。当社グループにおきましては、更なる財務体質の改善を進めるとともに、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力の向上を図ることにより、キャッシュ・フローの最大化と資産の売却促進による有利子負債の圧縮に努めております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、8億5百万円(前連結会計年度17億16百万円)となりました。これは主に、観光事業の主力である「スパリゾートハワイアンズ」におきまして、映画『フラガール』の上映効果、首都圏を中心とした販促活動の強化等、様々な新商品の提供を積極的に展開をすることによりキャッシュ・フローの増大に努める一方で、建設・土木業におきましては、公共投資の削減が継続されるなか、業者間競争の激化、低価格入札の常態化等、極めて厳しい状況下で推移したこと、また、不動産事業におきましては、昨年の賃貸ビル売却により減少いたしました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、2億16百万円(前連結会計年度129億61百万円)となりました。これは主に、固定資産の売却収入6億30百万円および観光事業を中心とした設備維持更新等の環境整備による支出△5億67百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、△9億96百万円(前連結会計年度△143億57百万円)となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
製造関連事業 (百万円)	6,068	106.9
建設・土木業 (百万円)	832	106.6
合計 (百万円)	6,900	106.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記以外の事業（「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」）につきましては、非製造業のため生産実績はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
製造関連事業	7,285	88.9	241	20.0
建設・土木業	2,274	28.7	2,995	52.1
合計	9,559	59.4	3,236	46.6

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記以外の事業（「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」）につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における観光事業、製造関連事業及び卸売業における商品の仕入状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
観光事業 (百万円)	1,092	104.2
製造関連事業 (百万円)	2,407	114.2
卸売業 (百万円)	17,240	109.1
合計 (百万円)	20,740	113.0

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 観光事業においては、その他商品の仕入れを、製造関連事業においては、包装用品等商品の仕入れを、卸売業においては石炭・石油類、その他製品の仕入れを行っております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
観光事業 (百万円)	12,769	104.2
製造関連事業 (百万円)	10,390	117.2
建設・土木業 (百万円)	4,766	67.6
卸売業 (百万円)	16,745	114.1
不動産事業 (百万円)	366	32.0
その他の事業 (百万円)	2,267	104.5
合計 (百万円)	47,306	102.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
常磐共同火力㈱	10,923	23.6	11,133	23.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速等先行き不透明な要素はありますものの、企業の設備投資や雇用は拡大を続け、個人消費も緩やかに増加する等景気は回復基調で進むものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、第3次中期経営計画を達成するため、引続き財務体質の改善を進めるとともに、グループ全体のシナジー効果の増大に努めてまいります。

観光事業におきましては、本年3月にウォーターパークの子供プールを『WaiWai OHANA』（ワイワイ・オハナ）としてリニューアルオープンし、本年夏休みにはハワイの街並みを再現したモール〈飲料・物販施設〉をオープンする予定であり、これらにより三世代ファミリーが楽しめるリゾート空間を充実させ、さらなる商品訴求力の向上を図ってまいります。

製造関連事業部門をはじめとしたその他の事業部門につきましては、提案型営業を強化して販売の拡大を図り、収益の確保に努めます。

建設・土木業部門につきましては、すでに抜本的な事業再建策を立案実施しており、収益や構造の改善策として人員削減や受注確保に全社一丸となって取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、今後とも経営の効率化に努め、収益を確保できる企業体質を構築し、企業価値を高めるよう経営基盤の強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針ではありますが、近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、当社社員に対し厳しく指導を行うとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の2割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすことになります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

(7) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 減損会計導入について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上いたしておりますが、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状況の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は636億17百万円（前年同期は664億74百万円）となり、28億56百万円減少いたしました。流動資産は、119億25百万円（前年同期は112億66百万円）となり、6億58百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産等の増加であります。固定資産は、516億24百万円（前年同期は551億83百万円）となり、35億59百万円減少いたしました。主な要因は、減損損失の計上等による有形固定資産の減少と、時価下落による投資有価証券の減少であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は487億20百万円（前年同期は502億26百万円）となり、15億5百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債、繰延税金負債の減少であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、148億96百万円（前年同期は162億19百万円）となり、13億22百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失の計上とその他有価証券評価差額金の減少であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は473億6百万円（前期比11億46百万円、2.5%増）、営業利益は10億99百万円（前期比5億75百万円、34.3%減）となりました。

観光事業は、スパリゾートハワイアンズにおいて、首都圏を中心としたテレビCM・広告の実施や首都圏での営業提携店舗の拡大などの販促活動の強化や、日本アカデミー賞最優秀作品賞をはじめ、多数の映画賞を受賞した映画『フラガール』の話題づくりのため、地域と一体となった連携広告活動の実施等により、利用者数は、154万6千人（前期比35千人、2.3%増）となり、昭和45年度（155万3千人）に次ぐ創業以来2番目の記録となりました。

また、3月16日には、ウォーターパークの10年ぶりのリニューアル第1弾といたしまして、新テーマ型プールゾーン『WaiWai OHANA』（ワイワイ オハナ）をオープンいたしました。今夏には第2弾として、複合型商業施設をオープンする予定でございます。

宿泊部門におきましては、『アロハ・エンジョイ・フラ』などの体験型商品や好評を博している『周遊バス』に新たに『フラガール・ロケ地巡り』を盛り込んだ周遊型商品、さらに お部屋・お料理を自由に選択できる選択型商品など、自社商品を見直し充実させることにより、ホテルハワイアンズ・ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、378千人（前期比10千人、2.9%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、127億69百万円（前期比5億14百万円、4.2%増）、営業利益は、18億99百万円（前期比2億24百万円、13.4%増）となりました。

製造関連事業は、液晶部品・自動車関連業種向けの段ボールケースや、IT関連電子部品向けのハイブルエース製品、好調な海外輸出関連の主力取引先への販売が堅調に推移したこと等により、売上高は103億90百万円（前期比15億28百万円、17.2%増）、営業利益は4億90百万円（前期比48百万円、10.9%増）となりました。

建設・土木業は、公共投資の削減が継続されるなか、業者間競争は激しさを増し、低価格入札が常態化する等、極めて厳しい状況下において、営業・技術部門が一体となり懸命の営業活動に注力したものの、工事損失引当金の計上、建築部材の採算性の悪化、前年度におけるグループ再編による子会社の減少等により、売上高は47億66百万円（前期比22億85百万円、32.4%減）、営業損失は9億64百万円（前期比5億42百万円増）となりました。

卸売業は、石油販売数量が主要納入先の大幅な需要減並びに入札購入先への納入減等により減少したものの、石炭販売数量は好調な世界経済を背景に石炭需要が引続き拡大するなか、安定した経済性の高い供給ソースの開拓、廉価な海上運賃の提案に努めました結果、電力及び一般産業向けが増加し、売上高は167億45百万円（前期比20億68百万円、14.1%増）、営業利益は1億95百万円（前期比25百万円、15.0%増）となりました。

不動産事業は、前期に実施いたしました賃貸ビルの売却による賃料収入の大幅な減少と販売用不動産売却の減少により、売上高は3億66百万円（前期比7億76百万円、68.0%減）、営業利益は62百万円（前期比3億2百万円、83.0%減）となり、その他の事業は、売上高22億67百万円（前期比97百万円、4.5%増）、営業利益49百万円（前期比18百万円、26.9%減）となりました。

上記の理由により、経常利益は4億33百万円（前期比88百万円、17.0%減）となり、当期純利益につきましては、建設・土木業等における減損損失や観光事業においてリニューアル工事に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上したことにより、誠に遺憾ながら6億3百万円（前期比4億48百万円増）の損失となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金は、35億35百万円と前年同期に比べ1億61百万円の減少となりました。当社グループにおきましては、更なる財務体質の改善を進めるとともに、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力の向上を図ることにより、キャッシュ・フローの最大化と資産の売却促進による有利子負債の圧縮に努めております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億5百万円(前年同期は17億16百万円)となりました。これは主に、観光事業の主力である「スパリゾートハワイアンズ」におきまして、映画『フラガール』の上映効果、首都圏を中心とした販促活動の強化等、様々な新商品の提供を積極的に展開することによりキャッシュ・フローの増大に努める一方で、建設・土木業におきましては、公共投資の削減が継続されるなか、業者間競争の激化、低価格入札の常態化等、極めて厳しい状況下で推移したことや、不動産事業における昨年の賃貸ビル売却等により減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億16百万円(前年同期は129億61百万円)となりました。これは主に、固定資産の売却収入、観光事業を中心とした設備維持更新等の環境整備によるものであります。また、前年同期は、賃貸ビル売却収入があったため、大きく減少しております。

当連結会計年度における財務活動による資金は、△9億96百万円(前年同期は△143億57百万円)となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。また、前年同期は、賃貸ビル売却により有利子負債を大幅に削減いたしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における基幹事業である観光事業を中心に1,001百万円の設備投資をいたしました。

観光事業におきましては、新テーマ型プールゾーン『Wai Wai OHANA』（ワイワイ・オハナ）等、803百万円の設備投資を実施いたしました。

製造関連事業におきましては、設備の維持更新を中心に99百万円の設備投資を実施いたしました。

建設・土木業におきましては、設備の維持更新を中心に4百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業におきましては、賃貸物件の維持更新を中心に17百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業におきましては、運送部門を中心に75百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
スパリゾートハワイアンズ (福島県いわき市)	観光事業	リゾート施設	10,827	334	4,777 [647]	179	16,119	237 (310)
クレストヒルズゴルフ倶楽部 (福島県いわき市)	観光事業	ゴルフ場	1,690	38	8,100 [823]	28	9,858	13 (36)
山海館 (茨城県北茨城市)	観光事業	旅館	601	24	13 [6]	42	683	8 (19)
ホテルクレスト札幌 (札幌市北区)	観光事業	宿泊施設	146	2	—	5	153	—

(注) 1. スパリゾートハワイアンズ、クレストヒルズゴルフ倶楽部、山海館の土地は㈱J Kリアルエステートから賃借しているものであります。

2. ホテルクレスト札幌の営業は、㈱ホテルクレスト札幌への当社からの業務委託によっております。

なお、㈱ホテルクレスト札幌の従業員数は7名であります。(臨時員 外数7名)

3. ホテルクレスト札幌の設備は、外部から賃借しております。上記設備は建物の造作によるものであります。  
(賃借建物面積 6千㎡、年間賃借料168百万円)

4. 従業員数の欄の( )内は、臨時員数で外数であります。

5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であります。

6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 [面積千㎡]	年間賃借及びリース料 (百万円)
スパリゾートハワイアンズ (福島県いわき市)	観光事業	大露天風呂機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	—	13
		ゲーム機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	—	11
		ウイルポート設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	—	36
ホテルクレスト札幌 (札幌市北区)	観光事業	ホテル建物 (賃借)	—	168

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
常磐パッケージ ㈱	いわき事業所 (福島県いわき市)	製造関連事 業	包装容器製 造設備	445	103	108 [25]	2	660	39 (22)
	ひたちなか事業所 (茨城県ひたちなか 市)	製造関連事 業	包装容器製 造設備	114	66	147 [26]	0	328	28 (3)
	一関事業所 (岩手県一関市)	製造関連事 業	包装容器製 造設備	37	27	20 [11]	0	85	—
常磐プラスッ ク工業㈱	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事 業	プラスッ ク緩衝材製 造設備	211	42	—	8	263	14 (7)
㈱常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事 業	機械等製造 設備	200	222	731 [78]	29	1,184	80 (47)
常磐興産ピー シー㈱	いわき工場 (福島県いわき市)	建設・土木 業	P C部材製 造設備	0	106	472 [31]	46	626	70
常磐港運㈱	常磐営業所 (福島県いわき市)	その他の事 業	運送業施設	74	90	226 [7]	2	393	73 (8)

(注) 1. 常磐パッケージ㈱一関事業所における製造は㈱ジェイ・アイ・ピーが行っております。

なお、㈱ジェイ・アイ・ピーの従業員数は19名であります。(臨時員外数4名)

2. 従業員数の欄の( )内は、臨時員数で外数であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 [面積千㎡]	年間賃借及 びリース料 (百万円)
常磐パッケー ジ㈱	いわき事業所 (福島県いわき市)	製造関連事業	紙製容器製造機械(所 有権移転外ファイナ ンス・リース)	—	15
常磐プラスッ ク工業㈱	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事業	土地(賃借)	14	4
㈱常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事業	旋盤等設備(所有権移 転外ファイナンス・リ ース)	—	12
常磐港運㈱	常磐営業所 (福島県いわき市)	その他の事業	運輸業におけるトラッ ク等(所有権移転外フ ァイナンス・リース)	—	27

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における設備の改修の計画は下記のとおりであります。

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
常磐興産㈱ スバリゾート ハワイアンズ	福島県いわき市	観光事業	商業施設	425	—	自己資金及 び借入金	平成19年 5月	平成19年 7月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,481,912	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	72,481,912	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年6月27日 (注) 1	—	72,481	—	10,221	△2,751	1,754
平成18年6月29日 (注) 2	—	72,481	—	10,221	△138	1,616

- (注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであり、第84回定時株主総会において取崩が承認されました。  
2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであり、第88回定時株主総会において取崩が承認されました。  
3. 平成19年6月28日開催の第89回定時株主総会において、資本準備金を1,119百万円減少し、欠損てん補することが承認されました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	39	21	180	24	5	12,835	13,105	—
所有株式数 (単元)	67	18,927	874	19,206	374	12	32,494	71,954	527,912
所有株式数の 割合（%）	0.09	26.30	1.21	26.69	0.52	0.02	45.16	100.00	—

(注) 1. 自己株式418,921株は「個人その他」に418単元（418,000株）及び「単元未満株式の状況」に921株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式418,921株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は417,771株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元（16,000株）含まれて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,539	4.88
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	3,459	4.77
財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	2,670	3.69
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	2,412	3.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,133	2.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,010	2.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,878	2.59
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,686	2.33
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,601	2.21
常磐興産取引先持株会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	1,409	1.94
計		22,800	31.46

(注) みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数309千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 71,537,000	71,537	—
単元未満株式	普通株式 527,912	—	—
発行済株式総数	72,481,912	—	—
総株主の議決権	—	71,537	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権の数16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤 原町蕨平50番地	417,000	—	417,000	0.58
計	—	417,000	—	417,000	0.58

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,609	1,987,057
当期間における取得自己株式	1,478	251,299

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	417,771	—	419,249	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、会社を取り巻く経営環境や業績などを勘案して決定いたしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、業績が厳しい状況にありますことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の配当につきましては、1株当たり年2円とさせていただきます予定です。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	148	176	270	258	227
最低(円)	88	127	154	181	157

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)における株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	194	185	175	175	191	180
最低(円)	180	157	159	160	170	167

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)における株価であります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		斎藤 一彦	昭和20年2月19日生	昭和43年4月 常磐湯本温泉観光株式会社 (現 常磐興産株式会社) 入 社 平成6年11月 常磐興産株式会社観光事業本 部ホテルハワイアンズ総支配 人 同 9年6月 同取締役観光事業本部長兼企 画推進室長 同 12年4月 同常務取締役事業統轄本部長 兼新規事業開発室長 同 13年6月 同専務取締役事業統轄本部長 兼経理部長 同 14年1月 同代表取締役副社長兼事業統 轄本部長兼経理部長 同 14年6月 同代表取締役社長兼事業本部 長 同 17年2月 同代表取締役社長 (現任)	(注)2	34
専務取締役	社長補佐兼管 理本部管掌	野村 直正	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行(現 株式会 社みずほフィナンシャルグル ープ) 入行 平成8年5月 常磐興産株式会社入社、管理 本部付部長 同 8年6月 同取締役管理本部副本部長 同 11年6月 同常務取締役社長室長兼開発 事業本部長兼燃料商事担当 同 14年6月 同専務取締役社長補佐兼管理 本部管掌 (現任) 同 16年12月 株式会社常磐製作所代表取締 役会長 (現任) 同 18年2月 株式会社J Kリアルエステー ト代表取締役社長 (現任)	(注)2	17
専務取締役	社長室長	澤木 博孝	昭和18年9月4日生	昭和41年4月 常磐開発株式会社入社 平成12年3月 常磐興産株式会社開発事業本 部長兼茨城支店長兼いわき事 務所長 同 14年6月 同取締役いわき事務所長兼事 業本部開発事業部長 同 15年6月 同常務取締役いわき事務所長 兼開発事業部長 同 16年6月 常磐湯本温泉株式会社代表取 締役社長 (現任) 同 19年6 常磐興産株式会社専務取締役 社長室長 (現任)	(注)2	18
常務取締役	レジャーリポ ート事業部管 掌兼関連会社 担当	中村 行雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 株式 会社みずほフィナンシャルグ ループ) 入行 平成15年4月 常磐興産株式会社入社、管理 本部副本部長兼関連事業部長 同16年6月 同取締役管理本部副本部長兼 関連事業部長 同17年2月 同常務取締役レジャーリポ ート事業部管掌兼関連会社担当 (現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長	佐久間 博巳	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 株式会社亀宗 入社 同 55年7月 常磐興産株式会社入社 平成9年2月 同観光事業本部営業本部長兼営業部長 同 13年6月 常磐興産株式会社取締役観光事業本部長 同 18年4月 同取締役レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長(現任)	(注)2	10
取締役	管理本部長兼総務部長	秋田 龍生	昭和33年3月28日生	昭和55年4月 株式会社福島環境整備センター(現 常磐開発株式会社)入社 平成10年10月 常磐興産株式会社管理本部人事部長兼観光事業本部副本部長 同 13年6月 同取締役事業統轄本部副本部長兼総務部長兼観光事業本部副本部長 同 17年12月 同取締役管理本部長兼総務部長兼CSR推進室副室長 同 19年6月 同取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)2	14
取締役	燃料商事事業部長	田島 悦郎	昭和22年7月26日生	昭和41年4月 北海道炭礦汽船株式会社入社 同 62年5月 常磐興産株式会社入社 平成10年6月 同燃料商事本部長兼石炭部長 同 15年6月 同取締役燃料商事事業部長兼石炭グループマネージャー 同 19年5月 同取締役燃料商事事業部長(現任)	(注)2	11
取締役	レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人	松崎 克郎	昭和31年5月26日生	昭和55年4月 常磐興産株式会社入社 平成13年1月 同観光事業本部副本部長兼ハワイアンズ支配人 同 14年6月 株式会社ホテルクレスト札幌代表取締役社長(現任) 同 16年6月 常磐興産株式会社取締役レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人 同 17年12月 同取締役レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人兼CSR推進室副室長 同 19年6月 同取締役レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人(現任)	(注)2	13
取締役	レジャーリゾート事業部企画部長	坂本 征夫	昭和20年3月29日生	昭和42年4月 常磐炭礦株式会社(現 常磐興産株式会社)入社 平成8年4月 常磐興産株式会社観光事業本部副本部長兼ハワイアンズ総支配人 同 16年6月 同取締役レジャーリゾート事業部企画部長(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田井治 直美	昭和17年7月3日生	昭和41年4月 常磐炭礦株式会社(現 常磐興産株式会社) 入社 同60年6月 常磐興産株式会社管理本部経理部経理課長 平成元年4月 同管理本部経理部次長 同 6年7月 同P C事業本部(現 常磐興産ピーシー株式会社) 事務部長 同 9年3月 同内部監査室長 同 14年6月 同監査役(現任)	(注)3	44
監査役 (常勤)		上本 壽雄	昭和12年10月8日生	昭和37年4月 公認会計士太田哲三事務所(現 新日本監査法人) 入所 同 50年1月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本監査法人) 社員就任 同 59年7月 同代表社員就任 平成15年6月 新日本監査法人代表社員退任 同 17年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		岩井 國立	昭和16年11月9日生	昭和44年4月 司法修習生(第23期) 同 46年4月 弁護士登録 橋本武人法律事務所入所 同 53年9月 岩井國立法律事務所開設(第一東京弁護士会所属) 平成14年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		鈴木 宏明	昭和17年5月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 同 5年6月 同取締役検査部長 同 7年1月 同取締役退任 同 7年2月 日本精工株式会社入社顧問 同 7年6月 同取締役購買部長 同 12年4月 同執行役員常務業務本部長 同 13年6月 日本精工株式会社退任 同 13年6月 株式会社天辻鋼球製作所常務取締役 同 16年6月 株式会社ファルテック取締役(現任) 同 16年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)4	—
計						191

- (注) 1. 監査役上本壽雄、岩井國立、並びに鈴木宏明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念とし、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業として、企業価値の向上を目指しております。こうした企業価値の向上のため意思決定の迅速化や監督機能の強化等の体制構築を進める等、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実にその重要課題として取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役9名と少人数で構成され、重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は最低毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定がなされております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名で構成され、うち3名は弁護士及び公認会計士を含む社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、内部監査室監査と連携する等当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行の監査を行っております。

#### ②内部監査及び監査役監査の状況

内部の監査体制として内部監査室を設置し、内部監査室に所属する2名は業務執行の状況につき法令及び定款並びに社内規程に基づいて適法適正に行われているかの監査を計画的に実施しております。その結果は、その都度代表取締役及び監査役に報告され、代表取締役及び監査役はその実態を把握し、業務の執行を監視するとともに必要に応じて改善指示等が行われる体制を採っております。

また、監査役監査を有効かつ効率的に実施するため、監査役は定期的に会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が監査日程に基づき実施する各事業部・グループ会社監査に立ち会うなど、緊密な連携を図っております。

#### ③会計監査の状況

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と契約を結んでおり、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	大石 暁	新日本監査法人
業務執行社員	内田 英仁	
	打越 隆	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

2. 監査業務の補助者の構成につきましては公認会計士7名、会計士補等14名からなっております。

#### ④内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

##### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会決議にて委嘱された業務につき、稟議規程、取締役会規程等社内規程に基づいて決裁・決議された事項を適正に執行し、その状況は毎月取締役会に報告いたしております。また、内部監査室を設置し、執行の適正性・適法性を確保しております。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録、稟議書、各種契約書等業務の執行に関する文書を文書取扱規程等に基づき保存・管理しております。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随する安全衛生等のリスク管理は当該部門が行うこととし、さらに内部監査室による定期的監査が実施されております。

また、新たに生じたリスクに対しては、対応する責任者を設け、顧問弁護士等の助言を得るなどして、迅速・適切に解決する体制をとっております。

##### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議事項は、予め稟議決裁がなされた上で上程され決議執行されております。取締役会は月1回定時に開催し、必要に応じて臨時に開催されるものとし、経営方針・戦略等に関する重要事項については事前に社長、専務並びに所管取締役により構成されるメンバーにおいて審議いたします。

また、取締役会において取締役の職務分掌を決議し、規程に基づき権限分配を行っております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

稟議規程、就業規則等の各種社内規程に基づき職務の執行を行っており、この職務執行の適法性を確保するため、内部監査室による監査が行われ、その内容は社長に報告され、是正される体制を整えております。

また、法令違反等コンプライアンスに関する重要事実を発見した場合、取締役は監査役に報告することとし、さらに内部通報規程に基づきその運用を行うこととしております。

6. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

出資会社取扱規程に基づき、各子会社管理運営を行う外、内部監査室による監査によって、業務の適正性及び適法性を確保しております。

子会社が当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反する等コンプライアンス上問題があると認めた場合、内部監査室に報告し、内部監査室は監査役に直ちに報告することとします。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査室に属する使用人がその任に当たることとします。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の任命、異動等の人事権に関する事項については、監査役と事前に協議することとします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役会において毎月業務執行状況を報告することとしており、社長決裁稟議についてはすべて監査役に報告する体制をとっております。

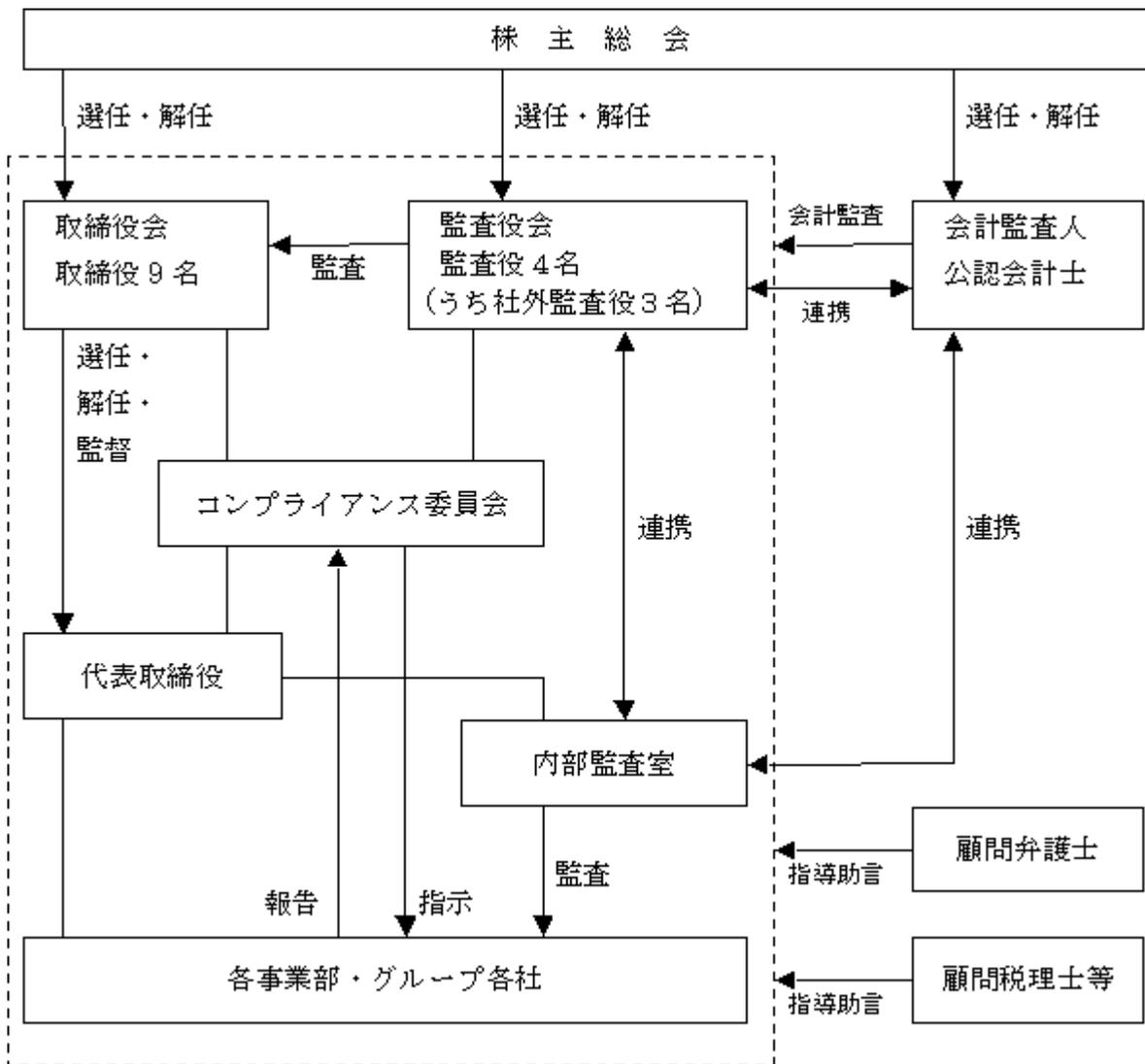
また、年度計画に基づき各事業部の監査役監査が実施され、適正に報告しております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室及び会計監査人と情報交換するするとともに、会計監査人が実施する各事業部監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。

監査役会は代表取締役と定期的に意見交換を行うこととしております。

<コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制>



⑤当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社と社外監査役との資本的関係、取引関係等はありません。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近1年間で取締役会を23回開催し、監査役会は最近1年間で11回開催し、3名の社外監査役の平均出席率は88%となっています。

さらにグループ会社に関しましては、定期的にグループ会議を開催し、各社の事業状況の報告や今後の事業方針等意見交換を図っております。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から毎月当社の各事業部門の月次売上高と基幹事業であるレジャーリゾート事業部門のご利用者数をも開示し、併せて四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実に努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

⑦役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	80百万円	(社外取締役はおりません)
監査役を支払った報酬	25百万円	

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬26百万円

また当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告目的の内部統制の整備等の助言業務を委託しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第88期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第89期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第88期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第89期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,716		3,542	
2. 受取手形及び売掛金	※7	5,767		5,815	
3. 有価証券	※2	54		9	
4. たな卸資産		1,280		1,549	
5. その他		490		1,027	
6. 貸倒引当金		△43		△19	
流動資産合計		11,266	17.0	11,925	18.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2,4				
(1) 建物及び構築物		33,150		32,500	
減価償却累計額		17,273	15,876	17,522	14,977
(2) 機械装置及び運搬具		7,844		7,561	
減価償却累計額		6,649	1,194	6,454	1,107
(3) 工具、器具及び備品		2,956		2,402	
減価償却累計額		2,586	369	2,073	329
(4) 土地			26,434		25,392
(5) 建設仮勘定			—		31
有形固定資産計			43,875		41,839
2. 無形固定資産					
(1) その他			130		52
無形固定資産計			130		52
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		10,012		8,819
(2) 長期貸付金			1,093		1,073
(3) その他			1,180		906
(4) 貸倒引当金			△1,108		△1,065
投資その他の資産計			11,178		9,732
固定資産合計			55,183		51,624
III 繰延資産					
1. 社債発行費			23		67
繰延資産合計			23		67
資産合計			66,474		63,617
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2,7	3,612		3,912	
2. 短期借入金	※2	17,794		12,646	
3. 一年以内償還予定の社債		1,056		1,152	
4. 未払金		2,124		2,008	
5. 未払法人税等		123		105	
6. 賞与引当金		455		434	
7. 工事損失引当金		—		75	
8. その他		1,371		1,924	
流動負債合計		26,537	39.9	22,260	35.0
II 固定負債					
1. 社債		1,565		2,935	
2. 長期借入金	※2	12,960		15,391	
3. 預り保証金		1,852		1,627	
4. 連結調整勘定		51		—	
5. 負ののれん		—		41	
6. 繰延税金負債		6,826		5,995	
7. 退職給付引当金		149		142	
8. 役員退職慰労引当金		258		217	
9. 環境対策引当金		—		103	
10. その他		24		5	
固定負債合計		23,688	35.7	26,459	41.6
負債合計		50,226	75.6	48,720	76.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			27	0.0		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※5		10,221	15.4		—	—
II 資本剰余金			1,764	2.7		—	—
III 利益剰余金			625	0.9		—	—
IV 土地再評価差額金	※4		△182	△0.3		—	—
V その他有価証券評価差額 金			3,853	5.8		—	—
VI 自己株式	※6		△61	△0.1		—	—
資本合計			16,219	24.4		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			66,474	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		10,221	16.1
2. 資本剰余金			—	—		1,625	2.5
3. 利益剰余金			—	—		△19	△0.0
4. 自己株式			—	—		△63	△0.1
株主資本合計			—	—		11,763	18.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		3,110	4.9
2. 土地再評価差額金	※4		—	—		△2	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—		3,108	4.9
III 少数株主持分			—	—		25	0.0
純資産合計			—	—		14,896	23.4
負債純資産合計			—	—		63,617	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		46,160	100.0		47,306	100.0	
II 売上原価			39,558	85.7		41,559	87.9	
売上総利益			6,601	14.3		5,747	12.1	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売費			3,620			3,381		
2. 一般管理費			1,305	4,926	10.7	1,266	4,647	9.8
営業利益				1,674	3.6		1,099	2.3
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1			2		
2. 受取配当金			75			75		
3. 連結調整勘定償却額			11			—		
4. 負ののれん償却額			—			10		
5. 持分法による投資利益			—			184		
6. その他			50	139	0.3	69	341	0.7
V 営業外費用								
1. 支払利息		935			743			
2. 持分法による投資損失		41			—			
3. その他		315	1,292	2.8	264	1,007	2.1	
経常利益			521	1.1		433	0.9	
VI 特別利益	※2							
1. 固定資産売却益			4,065			231		
2. 投資有価証券売却益			377			24		
3. 貸倒引当金戻入益			10			43		
4. 役員退職慰労引当金取崩益		—	4,453	9.6	31	330	0.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	20			1		
2. 固定資産除却損	※4	104			323		
3. 減損損失	※5	1,091			1,003		
4. 投資有価証券売却損		—			0		
5. 投資有価証券評価損		—			6		
6. 持分変動損失		—			11		
7. 環境対策引当金繰入額		—			103		
8. システム移行関連費用		137	1,354	2.9	57	1,507	3.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			3,621	7.8		△742	△1.6
法人税、住民税及び事業税		117			87		
法人税等調整額		3,635	3,752	8.1	△226	△138	△0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			22	0.0		△1	△0.0
当期純損失			154	△0.3		603	△1.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,764
II 資本剰余金期末残高			1,764
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			530
II 利益剰余金増加高			
1. 持分法適用会社減少に伴う増加高		33	
2. 土地再評価差額金取崩額		385	418
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		154	
2. 配当金		144	
3. 連結子会社減少に伴う減少高		25	324
IV 利益剰余金期末残高			625

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,221	1,764	625	△61	12,548
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額(注)		△138	138		—
自己株式処分差益取崩額(注)		△0	0		—
当期純損失			△603		△603
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社減少に伴う減少高			△0		△0
土地再評価差額金取崩額			△180		△180
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△138	△645	△1	△785
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,221	1,625	△19	△63	11,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,853	△182	3,671	27	16,247
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額(注)					—
自己株式処分差益取崩額(注)					—
当期純損失					△603
自己株式の取得					△1
連結子会社減少に伴う減少高					△0
土地再評価差額金取崩額					△180
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△742	180	△562	△2	△565
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△742	180	△562	△2	△1,350
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,110	△2	3,108	25	14,896

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議された損失処理項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		3,621	△742
減価償却費		1,447	1,228
減損損失		1,091	1,003
連結調整勘定償却額		△11	—
負ののれん償却額		—	△10
貸倒引当金の増加額・減 少額(△)		12	△63
賞与引当金の増加額・減 少額(△)		83	△4
工事損失引当金の増加額		—	72
退職給付引当金の増加 額・減少額(△)		△38	3
役員退職慰勞引当金の増 加額・減少額 (△)		26	△30
環境対策引当金の増加額		—	103
受取利息及び受取配当金		△77	△77
支払利息		935	743
社債発行費償却		32	20
持分法による投資利益		—	△184
持分法による投資損失		41	—
固定資産売却益		△4,065	△231
固定資産売却除却損		124	325
投資有価証券売却損益		△377	△23
投資有価証券評価損		—	6
売上債権の増加額		△1,247	△876
たな卸資産の増加額		△135	△324
その他流動資産の減少 額・増加額 (△)		174	△453
仕入債務の増加額		1,205	1,064
未払消費税等の増加額・ 減少額 (△)		191	△464
その他流動負債の増加 額・減少額 (△)		△83	642

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
預り保証金の減少額		△510	△225
その他		174	60
小計		2,615	1,561
利息及び配当金の受取額		86	82
利息の支払額		△922	△714
法人税等の支払額		△63	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,716	805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		134	40
定期預金の預入による支出		△80	△33
有価証券の償還による収入		—	55
固定資産の取得による支出		△1,007	△567
固定資産の売却による収入		13,389	630
投資有価証券取得による支出		△19	△23
投資有価証券売却による収入		170	44
貸付けによる支出		△2	△18
貸付金の回収による収入		145	40
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による支出	※2	△0	—
出資金の払戻による収入		199	—
その他		30	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,961	216

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		△1,320	△2,916
長期借入れによる収入		2,585	10,115
長期借入金の返済による支出		△14,694	△9,612
社債発行による収入		974	2,584
社債償還による支出		△906	△1,184
有価証券の貸付による収入		369	—
有価証券の返還による支出		△1,211	—
自己株式の取得による支出		△4	△1
配当金の支払額		△142	△1
少数株主への株式発行による収入	※3	—	19
少数株主への配当金の支払額		△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,357	△996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△3
V 現金及び現金同等物の増加額		320	21
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,587	3,697
VII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3	△213	△183
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,697	3,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズの3社は休眠会社となり重要性が乏しくなったため、(株)山海館は平成17年5月1日に当社と合併したため、(株)茨城サービスエンジニアリングは株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。(株)ジェイ・ケイ・スタッフは、平成18年3月31日に清算終了しております。 また、(株)シーエス・メンテックは、平成17年6月1日に商号を、常磐メンテック(株)に、(株)クレストビルは平成17年11月15日に商号を(株)J Kリアルエステートに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 非連結子会社名 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス (株)クレストヒルズ (株)ジェイ・ケイ・インフォメーション</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)常磐エンジニアリングは株式併合、増減資により持分が減少したため、また、常磐メンテック(株)は平成19年3月23日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 非連結子会社名 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス (株)クレストヒルズ (株)ジェイ・ケイ・インフォメーション</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 常磐湯本温泉(株) なお、常磐開発(株)、当該会社の100%子会社である地質基礎工業(株)及び常興電機(株)の3社は、常磐開発(株)の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 常磐湯本温泉(株) 小名浜海陸運送(株) なお、小名浜海陸運送(株)は、営業上の取引が増加した結果、実質的に重要な影響を与えると判断したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社(白石開発(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) すべての持分法の適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの  総平均による原価法</p> <p>ロ デリバティブ  時価法</p> <p>ハ たな卸資産  ① 販売用不動産及び未成工事支出金  個別法による原価法  ② 上記以外のたな卸資産  主として総平均法による原価法  (一部移動平均法による原価法)</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ たな卸資産  ① 販売用不動産及び未成工事支出金  同左  ② 上記以外のたな卸資産  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スパリゾートハウイアーズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～18年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に基づく最長期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スパリゾートハウイアーズの施設、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9～65年 機械装置及び運搬具 4～18年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要な収益の認識基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ハ</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p> <p>b. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>b. ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は期間費用としております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、僅少なものに限り一括償却しております。</p>	<p>—————</p>
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、僅少なものに限り一括償却しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>—————</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,091百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,871百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は15百万円増加し、税金等調整前当期純損失は15百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において、有価証券貸借取引による担保金の收受を財務活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の貸付による収入」及び「有価証券の返還による支出」と表示しておりましたが、当連結会計年度から「短期借入金純減少額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 158百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">11,011百万円</td> <td style="width: 15%;">( 9,576百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,278</td> <td>( 3,278 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>61</td> <td>( 61 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,364</td> <td>( 793 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,298</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,048</td> <td>(13,710 )</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金及び</td> <td style="width: 15%;">19,462百万円</td> <td style="width: 15%;">(12,244百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>27</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,489</td> <td>(12,244 )</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は観光施設財団抵当及び工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(2)短期借入金及び長期借入金2,130百万円は、未特定物件担保留保条項が付されております。</p> <p>3. 受取手形割引高 592百万円</p>	建物	11,011百万円	( 9,576百万円)		構築物	3,278	( 3,278 )		機械装置	61	( 61 )		土地	20,364	( 793 )		有価証券	35			投資有価証券	5,298			計	40,048	(13,710 )		短期借入金及び	19,462百万円	(12,244百万円)		長期借入金				買掛金	27			計	19,489	(12,244 )		<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 364百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">10,220百万円</td> <td style="width: 15%;">( 9,209百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,344</td> <td>( 3,344 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,061</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,985</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,622</td> <td>(12,554 )</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金及び</td> <td style="width: 15%;">21,493百万円</td> <td style="width: 15%;">(15,138百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>46</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,540</td> <td>(15,138 )</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 559百万円</p>	建物	10,220百万円	( 9,209百万円)		構築物	3,344	( 3,344 )		土地	19,061			有価証券	9			投資有価証券	5,985			計	38,622	(12,554 )		短期借入金及び	21,493百万円	(15,138百万円)		長期借入金				買掛金	46			計	21,540	(15,138 )	
建物	11,011百万円	( 9,576百万円)																																																																																			
構築物	3,278	( 3,278 )																																																																																			
機械装置	61	( 61 )																																																																																			
土地	20,364	( 793 )																																																																																			
有価証券	35																																																																																				
投資有価証券	5,298																																																																																				
計	40,048	(13,710 )																																																																																			
短期借入金及び	19,462百万円	(12,244百万円)																																																																																			
長期借入金																																																																																					
買掛金	27																																																																																				
計	19,489	(12,244 )																																																																																			
建物	10,220百万円	( 9,209百万円)																																																																																			
構築物	3,344	( 3,344 )																																																																																			
土地	19,061																																																																																				
有価証券	9																																																																																				
投資有価証券	5,985																																																																																				
計	38,622	(12,554 )																																																																																			
短期借入金及び	21,493百万円	(15,138百万円)																																																																																			
長期借入金																																																																																					
買掛金	46																																																																																				
計	21,540	(15,138 )																																																																																			

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p>	<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 0</math> 百万円</p>
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式72,481,912株であります。</p>	<p>※5. _____</p>
<p>※6. 当社が保有する自己株式数は、普通株式407,162株であります。</p>	<p>※6. _____</p>
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50百万円</p> <p>支払手形 275</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table>	運賃諸掛	324百万円	給与賃金	884	賞与引当金繰入額	96	広告宣伝費	541	減価償却費	25	誘客費	601	貸倒引当金繰入額	26	給与賃金	311	賞与引当金繰入額	40	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	運賃諸掛	357百万円	給与賃金	782	賞与引当金繰入額	89	広告宣伝費	534	減価償却費	32	誘客費	627	給与賃金	299	賞与引当金繰入額	36
運賃諸掛	324百万円																																		
給与賃金	884																																		
賞与引当金繰入額	96																																		
広告宣伝費	541																																		
減価償却費	25																																		
誘客費	601																																		
貸倒引当金繰入額	26																																		
給与賃金	311																																		
賞与引当金繰入額	40																																		
運賃諸掛	357百万円																																		
給与賃金	782																																		
賞与引当金繰入額	89																																		
広告宣伝費	534																																		
減価償却費	32																																		
誘客費	627																																		
給与賃金	299																																		
賞与引当金繰入額	36																																		
<p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">3,751</td></tr> </table>	建物売却益	313百万円	土地売却益	3,751	<p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却益</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> </table>	建物売却益	26百万円	構築物売却益	20	工具器具備品売却益	9	土地売却益	174																						
建物売却益	313百万円																																		
土地売却益	3,751																																		
建物売却益	26百万円																																		
構築物売却益	20																																		
工具器具備品売却益	9																																		
土地売却益	174																																		
<p>※3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table>	建物売却損	6百万円	土地売却損	12	<p>※3. _____</p>																														
建物売却損	6百万円																																		
土地売却損	12																																		
<p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table>	建物除却損	22百万円	構築物除却損	33	機械装置除却損	20	工具器具備品除却損	25	<p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	建物除却損	187百万円	構築物除却損	61	機械装置除却損	36	工具器具備品除却損	36																		
建物除却損	22百万円																																		
構築物除却損	33																																		
機械装置除却損	20																																		
工具器具備品除却損	25																																		
建物除却損	187百万円																																		
構築物除却損	61																																		
機械装置除却損	36																																		
工具器具備品除却損	36																																		

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ホテル	北海道札幌市	建物	200
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地	317
賃貸不動産	東京都中央区、荒川区、立川市	土地及び建物	572

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,091百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物571百万円、土地520百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造関連事業におけるいわき工場	福島県いわき市	土地建物構築物及び機械装置等	151
建設・土木業におけるいわき工場	福島県いわき市	土地建物構築物及び機械装置	591
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、千葉県市川市	土地建物及び無形固定資産	141
その他の事業における事業所	福島県いわき市	土地及び建物	118

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。製造関連事業においては、製造設備が事業の用に供しなくなったため、建設・土木業においては、経営環境の悪化により継続して営業損失を計上する見込みとなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、その他の事業においては、事業所の集約により、事業の用に共しなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,003百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物373百万円、構築物27百万円、機械装置等52百万円、土地500百万円、無形固定資産48百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,481	—	—	72,481
合計	72,481	—	—	72,481
自己株式				
普通株式(注)	407	10	—	417
合計	407	10	—	417

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,716百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△19</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>3,697</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,716百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△19	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,697</b>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,542百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>3,535</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,542百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△6	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,535</b>
現金及び預金勘定	3,716百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△19												
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,697</b>												
現金及び預金勘定	3,542百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△6												
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,535</b>												
<p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株茨城サービスエンジニアリング)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td><b>流動負債</b></td> <td><b>1,118</b></td> </tr> <tr> <td><b>固定負債</b></td> <td><b>88</b></td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>1,207</b></td> </tr> </table>	流動資産	956百万円	固定資産	470	<b>流動負債</b>	<b>1,118</b>	<b>固定負債</b>	<b>88</b>		<b>1,207</b>	<p>※2. _____</p>		
流動資産	956百万円												
固定資産	470												
<b>流動負債</b>	<b>1,118</b>												
<b>固定負債</b>	<b>88</b>												
	<b>1,207</b>												
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 持分比率の低下により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株常磐エンジニアリング)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td><b>流動負債</b></td> <td><b>1,430</b></td> </tr> <tr> <td><b>固定負債</b></td> <td><b>1,193</b></td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>204</b></td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>1,398</b></td> </tr> </table>	流動資産	1,081百万円	固定資産	349	<b>流動負債</b>	<b>1,430</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,193</b>		<b>204</b>		<b>1,398</b>
流動資産	1,081百万円												
固定資産	349												
<b>流動負債</b>	<b>1,430</b>												
<b>固定負債</b>	<b>1,193</b>												
	<b>204</b>												
	<b>1,398</b>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,340	889	450	機械装置及び運搬具	1,203	806	397
工具、器具及び備品	239	136	103	工具、器具及び備品	173	100	73
その他	170	83	86	その他	173	88	85
合計	1,750	1,109	640	合計	1,551	994	556
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
226百万円				217百万円			
1年超				1年超			
434				355			
合計				合計			
660				572			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
322百万円				251百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
303				235			
支払利息相当額				支払利息相当額			
16				12			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
重要なオペレーティング・リース取引はありません。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,778	9,255	6,477	2,536	7,682	5,145
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,778	9,255	6,477	2,536	7,682	5,145
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	14	10	△3	235	214	△20
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	65	64	△0	10	9	△0
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	79	75	△3	245	224	△20
合計		2,858	9,331	6,473	2,782	7,907	5,124

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて6百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	10	—	44	24	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	576	557

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	54	9	—	—	9	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	54	9	—	—	9	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 基本的に借入債務、外貨建買入債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 変動金利支払の借入金について将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップを利用しております。また、外貨建買入債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 b. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務 ヘッジ方針 主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引のうち金利スワップ取引は変動金利を固定金利に交換するものであるため将来の市場金利変動によるリスクは有しておりませんが、為替予約取引については為替変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ 取引に係るリスク管理体制 すべてのデリバティブ取引については取締役会に報告のうえ決定され、取引の実行については担当部門が、管理については経理部門が行っております。	⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左
⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。	⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を除いております。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

従来、当社グループは共同で適格退職年金制度を設立しておりましたが、平成12年4月に共同委託を変更し、年金資産を加入各社に配分することにより、各社は各々自社の実情にあった新たな年金制度を単独または共同で設立いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度については7社（年金の共同委託契約の重複分を控除後の年金の数は5年金）が採用しており、中小企業退職金共済制度は3社、退職一時金制度は1社となっております。

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務 $\Delta 1,658$	(1) 退職給付債務 $\Delta 1,486$
(2) 年金資産 1,758	(2) 年金資産 1,438
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) 99	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) $\Delta 48$
(4) 未認識数理計算上の差異 $\Delta 57$	(4) 未認識数理計算上の差異 $\Delta 73$
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） —	(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） —
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) 42	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) $\Delta 122$
(7) 前払年金費用 192	(7) 前払年金費用 20
(8) 退職給付引当金(7) - (8) $\Delta 149$	(8) 退職給付引当金(7) - (8) $\Delta 142$

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
退職給付費用	122	退職給付費用	95
(1) 勤務費用	66	(1) 勤務費用	81
(2) 利息費用	22	(2) 利息費用	22
(3) 期待運用収益 (減算)	16	(3) 期待運用収益 (減算)	20
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△10
(6) 臨時に支払った割増退職金	19	(6) 臨時に支払った割増退職金	22

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
投資敷金消却額	投資敷金消却額
差入保証金消却額	差入保証金消却額
減価償却超過額	減価償却超過額
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
減損損失	減損損失
土地	土地
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
土地	土地
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">75.6%</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う調整額</td> <td style="text-align: right;">△14.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	75.6%	連結除外に伴う調整額	△14.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
法定実効税率 (調整)	40.4%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																
住民税均等割額	0.7%																
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	75.6%																
連結除外に伴う調整額	△14.2%																
その他	0.0%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.6%																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	観光事業 (百万円)	製造関連 事業 (百万円)	建設・土 木業 (百万円)	卸売業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,254	8,862	7,052	14,677	1,142	2,169	46,160	—	46,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	59	4	750	25	184	1,038	(1,038)	—
計	12,268	8,921	7,057	15,428	1,167	2,354	47,198	(1,038)	46,160
営業費用	10,593	8,479	7,480	15,258	802	2,287	44,900	(415)	44,485
営業利益	1,675	442	△422	170	365	67	2,298	(623)	1,674
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	28,410	6,568	4,437	1,647	11,945	1,273	54,283	12,190	66,474
減価償却費	983	185	61	0	174	34	1,439	7	1,447
減損損失	200	—	—	—	890	—	1,091	—	1,091
資本的支出	623	73	26	—	35	40	799	—	799

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

## 2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	P C 事業	プレストレスト・コンクリート工場の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
	建設・土木 電気工事	土木建築、電気工事、造園緑化等
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、613百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,820百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	観光事業 (百万円)	製造関連 事業 (百万円)	建設・土 木業 (百万円)	卸売業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,769	10,390	4,766	16,745	366	2,267	47,306	—	47,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	23	0	841	115	210	1,197	(1,197)	—
計	12,775	10,413	4,766	17,587	482	2,477	48,503	(1,197)	47,306
営業費用	10,875	9,923	5,731	17,391	419	2,428	46,771	(564)	46,206
営業利益	1,899	490	△964	195	62	49	1,732	(633)	1,099
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	28,111	5,582	4,001	2,434	11,807	1,152	53,089	10,527	63,617
減価償却費	941	182	27	0	29	42	1,223	5	1,228
減損損失	—	151	591	—	141	118	1,003	—	1,003
資本的支出	803	99	4	—	17	75	1,001	—	1,001

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	P C 事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、620百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,263百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度は、当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 225円04銭	1株当たり純資産額 206円37銭
1株当たり当期純損失金額 2円15銭	1株当たり当期純損失金額 8円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の合計額	—	14,896
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	25
(うち少数株主持分)	(—)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	14,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	72,064

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	154	603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	154	603
期中平均株式数(千株)	71,663	72,069

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
常磐興産㈱	第3回無担保社債	平成15年9月10日	200 (200)	— (—)	0.35	なし	平成18年9月8日
常磐興産㈱	第4回無担保社債	平成16年2月27日	168 (168)	— (—)	0.38	なし	平成19年2月27日
常磐興産㈱	第5回無担保社債	平成16年2月27日	600 (200)	400 (200)	0.60	なし	平成21年2月27日
常磐興産㈱	第6回無担保社債	平成16年9月30日	189 (54)	135 (54)	0.83	なし	平成21年9月30日
常磐興産㈱	第7回無担保社債	平成17年2月28日	264 (66)	198 (66)	0.77	なし	平成22年2月26日
常磐興産㈱	第8回無担保社債	平成17年3月18日	200 (100)	100 (100)	0.59	なし	平成20年3月18日
常磐興産㈱	第9回無担保社債	平成17年12月30日	500 (100)	400 (100)	0.84	なし	平成22年12月30日
常磐興産㈱	第10回無担保社債	平成18年3月31日	500 (168)	332 (168)	0.92	なし	平成21年3月31日
常磐興産㈱	第11回無担保社債	平成18年9月29日	— (—)	249 (102)	0.95	なし	平成21年9月30日
常磐興産㈱	第12回無担保社債	平成18年9月29日	— (—)	1,023 (154)	1.41	なし	平成25年9月30日
常磐興産㈱	第13回無担保社債	平成19年3月30日	— (—)	550 (110)	1.39	なし	平成24年3月30日
常磐興産㈱	第14回無担保社債	平成19年3月30日	— (—)	700 (98)	1.48	なし	平成26年3月31日
合計	—	—	2,621 (1,056)	4,087 (1,152)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
1,152	1,048	600	462	362

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,888	5,897	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,906	6,749	2.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,960	15,391	2.6	平成20年～28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	30,755	28,038	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	6,001	4,072	2,535	2,225

(2) 【その他】

当社の連結子会社である常磐興産ピーシー㈱は、平成16年10月15日、「プレストレストコンクリート（P C）」を使用した橋梁工事について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）第2条第6項に規定する不正な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反するとして、公正取引委員会より独占禁止法第48条第2項の規定に基づき勧告を受けました。

これに対し、同社は公正取引委員会からの当勧告内容を不服として同年10月19日に勧告不応諾書を提出し、同年11月18日審判開始の決定がなされ、現在審判中であります。

また当社に対しましても、常磐興産ピーシー㈱を会社分割する前の、当社P C事業部門における「プレストレストコンクリート」を使用した橋梁建設工事の受注活動が、独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反したとして、平成17年4月25日付にて、当社は公正取引委員会より、独占禁止法第48条の2第1項の規定に基づき、課徴金（100百万円）の納付命令を受けました。

これに対し、当社は公正取引委員会からの同課徴金納付命令を不服として、同年5月13日に審判手続きの開始を請求し、同年6月15日に審判開始の決定がなされ、現在審判中であります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,347		2,374	
2. 受取手形	※6	385		295	
3. 売掛金		1,562		1,998	
4. 有価証券	※1	54		9	
5. 商品		97		73	
6. 貯蔵品		35		32	
7. 前払金		—		426	
8. 前払費用		129		114	
9. 短期貸付金	※5	1,020		2,210	
10. 未収入金	※8	313		430	
11. その他		2		2	
12. 貸倒引当金		△8		△6	
流動資産合計		5,940	11.1	7,962	15.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,7				
(1) 建物		21,114		20,897	
減価償却累計額		10,727	10,386	10,941	9,955
(2) 構築物		7,022		7,155	
減価償却累計額		3,671	3,351	3,776	3,379
(3) 機械及び装置		1,993		1,969	
減価償却累計額		1,588	405	1,577	391
(4) 車両運搬具		28		29	
減価償却累計額		21	7	18	10
(5) 工具、器具及び備品		1,952		1,454	
減価償却累計額		1,682	270	1,215	238
(6) 土地			162		0
有形固定資産合計		14,584	27.3	13,975	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		26		26	
(2) ソフトウェア		0		0	
(3) 電話加入権		6		6	
無形固定資産合計		33	0.1	33	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	9,573		8,217	
(2) 関係会社株式		22,306		21,686	
(3) 出資金		20		20	
(4) 長期貸付金		99		97	
(5) 役員又は従業員に對 する長期貸付金		—		1	
(6) 関係会社長期貸付金		2,137		2,454	
(7) 差入保証金		312		293	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		6		4	
(9) 長期前払費用		170		159	
(10) その他		389		248	
(11) 貸倒引当金		△2,244		△2,197	
投資その他の資産合計		32,772	61.4	30,985	58.4
固定資産合計		47,390	88.8	44,994	84.9
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		23		67	
繰延資産合計		23	0.1	67	0.1
資産合計		53,353	100.0	53,024	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	360		507	
2. 買掛金		1,073		1,220	
3. 短期借入金	※1	5,997		4,431	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1,9	8,460		6,496	
5. 一年以内に償還予定の 社債		1,056		1,152	
6. 未払金	※8	1,127		1,380	
7. 未払費用		281		269	
8. 未払法人税等		27		47	
9. 前受金		5		430	
10. 預り金		135		145	
11. 賞与引当金		208		226	
流動負債合計		18,733	35.1	16,307	30.8
II 固定負債					
1. 社債		1,565		2,935	
2. 長期借入金	※1,9	11,421		14,727	
3. 預り保証金		1,854		1,618	
4. 繰延税金負債		4,256		3,544	
6. 退職給付引当金		23		33	
7. 役員退職慰労引当金		120		149	
8. 環境対策引当金		—		12	
9. その他		11		—	
固定負債合計		19,253	36.1	23,021	43.4
負債合計		37,986	71.2	39,328	74.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		10,221	19.1		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,754			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0			—		
資本剰余金合計			1,754	3.3		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		45			—		
2. 当期末処理損失		183			—		
利益剰余金合計			△138	△0.3		—	—
IV 土地再評価差額金	※7,9		△182	△0.3		—	—
V その他有価証券評価差額 金	※9		3,774	7.1		—	—
VI 自己株式	※4		△61	△0.1		—	—
資本合計			15,367	28.8		—	—
負債資本合計			53,353	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		10,221	19.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,616		
資本剰余金合計			—	—		1,616	3.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△1,119		
利益剰余金合計			—	—		△1,119	△2.1
4. 自己株式			—	—		△63	△0.1
株主資本合計			—	—		10,653	20.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		3,044	5.7
2. 土地再評価差額金	※7		—	—		△2	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—		3,041	5.7
純資産合計			—	—		13,695	25.8
負債純資産合計			—	—		53,024	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 観光事業部門売上高		11,424			11,928		
2. ゴルフ事業部門売上高		812			847		
3. 商品売上高		15,428			17,587		
4. 開発事業部門売上高		831	28,497	100.0	—	30,362	100.0
II 売上原価							
1. 観光事業部門売上原価		8,217			8,493		
2. ゴルフ事業部門売上原価		652			691		
3. 商品売上原価		15,096			17,240		
4. 開発事業部門売上原価		430	24,397	85.6	—	26,425	87.0
売上総利益			4,099	14.4		3,936	13.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売費		1,958			1,859		
2. 一般管理費		623	2,582	9.1	633	2,493	8.2
営業利益			1,517	5.3		1,443	4.8
IV 営業外収益	※4						
1. 受取利息		7			27		
2. 受取配当金		139			141		
3. その他		23	170	0.6	32	200	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		794			623		
2. その他		293	1,087	3.8	225	848	2.8
経常利益			600	2.1		796	2.6
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		4,044			35		
2. 投資有価証券売却益		8			9		
3. 関係会社株式売却益		171			—		
4. 貸倒引当金戻入益		—	4,224	14.8	46	91	0.3



売上原価、製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
観光事業部門					
I 材料費		2,541	30.9	2,687	31.6
(内、売上商品原価)		(1,424)		(1,474)	
II 労務費		2,284	27.8	2,331	27.5
(内、退職手当額)		(43)		(44)	
III 経費		3,447	42.0	3,613	42.5
内部振替高控除		△56	△0.7	△138	△1.6
観光事業部門売上原価		8,217	100.0	8,493	100.0
ゴルフ事業部門					
I 材料費		70	10.8	82	12.0
II 労務費		195	29.9	201	29.1
(内、退職手当)		(3)		(3)	
III 経費		387	59.3	407	58.9
ゴルフ事業部門売上原価		652	100.0	691	100.0
開発事業部門					
I 経費		430	100.0	—	—
開発事業部門売上原価		430	100.0	—	—

(注) 1. 原価計算の方法

開発事業部門(不動産販売部門)は、個別原価計算を採用しております。

2. 内部振替高控除は企業内部取引高であります。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			183
II 損失処理額			
1. その他資本剰余金からの振替額		0	
2. 利益準備金取崩額		45	
3. 資本準備金取崩額		138	183
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			0
II その他資本剰余金の処分量			
1. 当期末処理損失への振替額			
自己株式処分 差益取崩額		0	0
III その他資本剰余金 次期繰越額			—

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,221	1,754	0	1,754	45	△183	△138	△61	11,775
事業年度中の変動額									
資本準備金取崩額(注)		△138		△138		138	138		—
自己株式処分差益取崩額 (注)			△0	△0		0	0		—
利益準備金取崩額(注)					△45	45	—		—
当期純損失						△939	△939		△939
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金取崩額						△180	△180		△180
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△138	△0	△138	△45	△936	△981	△1	△1,121
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,221	1,616	—	1,616	—	△1,119	△1,119	△63	10,653

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,774	△182	3,591	15,367
事業年度中の変動額				
資本準備金取崩額(注)				—
自己株式処分差益取崩額 (注)				—
利益準備金取崩額(注)				—
当期純損失				△939
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金取崩額				△180
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△730	180	△549	△549
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△730	180	△549	△1,671
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,044	△2	3,041	13,695

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議された損失処理項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 最終仕入原価法	商品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、ゴルフ事業資産は、定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          9～65年 構築物      10～42年 機械装置      7～18年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          9～65年 構築物      10～42年 機械装置      7～18年 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に基づく最長期間（3年）で均等償却しております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 ②ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ②ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は期間費用としております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,266百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,695百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は15百万円増加し、税引前当期純損失は15百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">9,537百万円</td> <td style="width: 20%;">(9,420百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,274</td> <td>(3,274)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,298</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,307</td> <td>(12,695)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金、一年以内 に返済予定の長期借入金 及び長期借入金</td> <td style="width: 20%;">17,118百万円</td> <td style="width: 20%;">(11,764百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>52</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,170</td> <td>(11,764)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は観光施設財団及びに当該債務を示しております。</p> <p>(3) 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金2,130百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)常磐製作所</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">947百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td></td> <td>231</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,178</td> <td></td> </tr> </table>	建物	9,537百万円	(9,420百万円)		構築物	3,274	(3,274)		土地	162			有価証券	35			投資有価証券	5,298			計	18,307	(12,695)		短期借入金、一年以内 に返済予定の長期借入金 及び長期借入金	17,118百万円	(11,764百万円)		物上保証	52			計	17,170	(11,764)		(株)常磐製作所		947百万円		(株)常磐エンジニアリング		231		計		1,178		<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">9,209百万円</td> <td style="width: 20%;">(9,209百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,344</td> <td>(3,344)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,985</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,549</td> <td>(12,554)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金、一年以内 に返済予定の長期借入金 及び長期借入金</td> <td style="width: 20%;">20,158百万円</td> <td style="width: 20%;">(15,138百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>46</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,205</td> <td>(15,138)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)常磐製作所</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">829百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>常磐興産ピーシー(株)</td> <td></td> <td>54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>884</td> <td></td> </tr> </table>	建物	9,209百万円	(9,209百万円)		構築物	3,344	(3,344)		有価証券	9			投資有価証券	5,985			計	18,549	(12,554)		短期借入金、一年以内 に返済予定の長期借入金 及び長期借入金	20,158百万円	(15,138百万円)		物上保証	46			計	20,205	(15,138)		(株)常磐製作所		829百万円		常磐興産ピーシー(株)		54		計		884	
建物	9,537百万円	(9,420百万円)																																																																																											
構築物	3,274	(3,274)																																																																																											
土地	162																																																																																												
有価証券	35																																																																																												
投資有価証券	5,298																																																																																												
計	18,307	(12,695)																																																																																											
短期借入金、一年以内 に返済予定の長期借入金 及び長期借入金	17,118百万円	(11,764百万円)																																																																																											
物上保証	52																																																																																												
計	17,170	(11,764)																																																																																											
(株)常磐製作所		947百万円																																																																																											
(株)常磐エンジニアリング		231																																																																																											
計		1,178																																																																																											
建物	9,209百万円	(9,209百万円)																																																																																											
構築物	3,344	(3,344)																																																																																											
有価証券	9																																																																																												
投資有価証券	5,985																																																																																												
計	18,549	(12,554)																																																																																											
短期借入金、一年以内 に返済予定の長期借入金 及び長期借入金	20,158百万円	(15,138百万円)																																																																																											
物上保証	46																																																																																												
計	20,205	(15,138)																																																																																											
(株)常磐製作所		829百万円																																																																																											
常磐興産ピーシー(株)		54																																																																																											
計		884																																																																																											

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 72,481,912株	※3. _____
※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 407,162株であります。	※4. _____
※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 短期貸付金 1,020百万円	※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 短期貸付金 2,210百万円
※6. _____	※6. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であつ たため、次の満期手形が事業年度末の残高に含まれ ております。 受取手形 55百万円 支払手形 113
※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公 布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評 価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金 負債」として負債の部に計上し、これを控除した金 額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上し ております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公 布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125 号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の 土地については第4号に定める地価税の計算により 算定した価額に合理的な調整を行って算定しており ます。 再評価実施日 平成14年3月31日	※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公 布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地 再評価差額金」を純資産の部に計上しております。  再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公 布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125 号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の 土地については第4号に定める地価税の計算により 算定した価額に合理的な調整を行って算定しており ます。 再評価実施日 平成14年3月31日 再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額 △0百万円
※8. 消費税等に係る表示 未払消費税は、流動負債の「未払金」に含めて表 示しております。	※8. 消費税等に係る表示 未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含め て表示しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>※9. 配当制限</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち2,130百万円については、特定の条件に抵触した場合、借入人及び貸付人は契約の終了を猶予するための協議を行うことになっております。当該条件のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1)各事業年度末及び中間事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ8,739百万円に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度末及び中間事業年度末における貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ10,441百万円に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度における連結損益計算書に示される経常損益が当連結事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p> <p>(4)各事業年度における単体の損益計算書に示される経常損益が当事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p> <p>その他有価証券評価差額金は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>10. 資本の欠損の額は244百万円であります。</p>	<p>※9. _____</p> <p>10. _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誘客費</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の財務体質改善のため、関係会社に対して行った、当社所有土地の無償譲渡等であります。</p>	運賃諸掛	7百万円	給与賃金	305	賞与引当金繰入額	43	広告宣伝費	538	減価償却費	17	誘客費	552	給与賃金	117	賞与引当金繰入額	15	減価償却費	7	建物売却益	305百万円	土地売却益	3,739	建物除却損	16百万円	構築物除却損	29	機械装置除却損	20	工具器具備品除却損	25	営業外収益		受取配当金	71百万円	関係会社支援損	61百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誘客費</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の財務体質改善のため、関係会社に対して行った、債権放棄であります。</p>	給与賃金	282百万円	賞与引当金繰入額	43	広告宣伝費	531	減価償却費	22	誘客費	574	給与賃金	115	賞与引当金繰入額	15	減価償却費	5	建物売却益	26百万円	工具器具備品売却益	9	建物除却損	160百万円	構築物除却損	58	機械装置除却損	17	工具器具備品除却損	36	営業外収益		受取利息	26百万円	受取配当金	68	関係会社支援損	1,054百万円
運賃諸掛	7百万円																																																																								
給与賃金	305																																																																								
賞与引当金繰入額	43																																																																								
広告宣伝費	538																																																																								
減価償却費	17																																																																								
誘客費	552																																																																								
給与賃金	117																																																																								
賞与引当金繰入額	15																																																																								
減価償却費	7																																																																								
建物売却益	305百万円																																																																								
土地売却益	3,739																																																																								
建物除却損	16百万円																																																																								
構築物除却損	29																																																																								
機械装置除却損	20																																																																								
工具器具備品除却損	25																																																																								
営業外収益																																																																									
受取配当金	71百万円																																																																								
関係会社支援損	61百万円																																																																								
給与賃金	282百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	43																																																																								
広告宣伝費	531																																																																								
減価償却費	22																																																																								
誘客費	574																																																																								
給与賃金	115																																																																								
賞与引当金繰入額	15																																																																								
減価償却費	5																																																																								
建物売却益	26百万円																																																																								
工具器具備品売却益	9																																																																								
建物除却損	160百万円																																																																								
構築物除却損	58																																																																								
機械装置除却損	17																																																																								
工具器具備品除却損	36																																																																								
営業外収益																																																																									
受取利息	26百万円																																																																								
受取配当金	68																																																																								
関係会社支援損	1,054百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※5.	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ホテル	北海道札幌市	建物	200
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地	317
賃貸不動産	東京都荒川区、立川市	土地及び建物等	747
<p>当社は、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,266百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物860百万円、土地384百万円、機械装置等21百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	407	10	—	417
合計	407	10	—	417

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	688	500	187	機械及び装置	620	506	114
工具、器具及び備品	183	104	79	工具、器具及び備品	141	81	60
その他	285	159	125	その他	264	187	76
合計	1,157	764	392	合計	1,026	775	251
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			155百万円	1年内			134百万円
1年超			255	1年超			129
合計			410	合計			264
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			206百万円	支払リース料			162百万円
減価償却費相当額			192	減価償却費相当額			150
支払利息相当額			11	支払利息相当額			6
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
重要なオペレーティング・リース取引はありません。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
投資有価証券評価損	役員退職慰労引当金繰入額
投資敷金消却額	投資有価証券評価損
差入保証金消却額	投資敷金消却額
減価償却超過額	差入保証金消却額
減損損失	減価償却超過額
ゴルフ会員権評価損	減損損失
繰越欠損金	ゴルフ会員権評価損
その他	繰越欠損金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
前払年金費用	繰延税金負債
子会社株式	子会社株式
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割額	
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	
会社分割による子会社株式調整額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	213円21銭	1株当たり純資産額	190円05銭
1株当たり当期純損失金額	23円46銭	1株当たり当期純損失金額	13円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (百万円)	1,691	939
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,691	939
期中平均株式数 (千株)	72,084	72,069

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	3,965	3,009
		太平洋セメント(株)	2,050,500	1,068
		マックス(株)	297,187	529
		(株)七十七銀行	598,744	460
		東京建物(株)	230,422	409
		みずほ信託銀行(株)	1,467,292	382
		(株)東邦銀行	732,655	374
		常磐共同火力(株)	702,000	351
		(株)常陽銀行	471,334	346
		常磐開発(株)	1,000,000	171
		古河機械金属(株)	522,000	152
		(株)秋田銀行	242,550	146
		堺化学工業(株)	172,659	145
		その他の株式(30銘柄)	1,617,077	668
計		10,108,385	8,217	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	利付みずほ銀行債券第751号	10	9
計		10	9	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,114	313	531	20,897	10,941	534	9,955
構築物	7,022	347	215	7,155	3,776	272	3,379
機械及び装置	1,993	62	87	1,969	1,577	63	391
車両運搬具	28	6	6	29	18	2	10
工具、器具及び備品	1,952	72	570	1,454	1,215	68	238
土地	162	—	162	0	—	—	0
建設仮勘定	—	842	842	—	—	—	—
有形固定資産計	32,275	1,645	2,416	31,504	17,529	941	13,975
無形固定資産							
借地権	—	—	—	26	—	—	26
ソフトウェア	—	—	—	0	0	0	0
電話加入権	—	—	—	6	—	—	6
無形固定資産計	—	—	—	33	0	0	33
長期前払費用	276	—	—	276	117	10	159
繰延資産							
社債発行費	44	65	19	90	22	20	67
繰延資産計	44	65	19	90	22	20	67

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	レジャーリゾート事業部門 流水プール屋根耐震補強工事	35百万円
構築物	レジャーリゾート事業部門 ワイワイ・オハナ 水周り、遊具等	220
機械及び装置	レジャーリゾート事業部門 ボイラー設備更新	43
工具、器具及び備品	レジャーリゾート事業部門 ラピータ絨毯張替	11

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	管理部門	
	東日本橋ロータリービル売却	266百万円
土地	管理部門	
	東日本橋ロータリービル売却	162

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則様式第7号記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,252	6	2	53	2,203
賞与引当金	208	226	208	—	226
役員退職慰労引当金	120	29	—	—	149
環境対策引当金	—	12	—	—	12

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額及び債権の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

① 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	161
預金の種類	
普通預金	2,213
合計	2,374

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額（百万円）
常磐興産ピーシー(株)	101
宇部建設資材販売(株)	54
常磐開発(株)	37
いわき地区生コンクリート協同組合	22
(有)磯上通商	15
その他	64
合計	295

(ロ) 期日別内訳

区分	計	19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降
受取手形（百万円）	295	77	112	24	80	—	—
受取手形割引高（百万円）	—	—	—	—	—	—	—
差引手許有高（百万円）	295	77	112	24	80	—	—

## (3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

区分	金額 (百万円)
常磐共同火力(株)	876
太平洋セメント販売(株)	168
宇部建設資材販売(株)	97
東海パルプ(株)	88
(株)常磐エンジニアリング	55
その他	712
計	1,998

## (ロ) 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,562	24,342	23,906	1,998	92.2	26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (4) 商品

品名	金額 (百万円)
売店商品 (観光事業部門)	73
計	73

## (5) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
飲食材料・事業用品・重油 (観光事業部門)	32
計	32

②固定資産

(1)関係会社株式

区分	金額（百万円）
株J Kリアルエステート	20,605
常磐パッケージ株	500
株常磐製作所	255
常磐港運株	202
常磐湯本温泉株	75
その他	49
計	21,686

③流動負債

(1)支払手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額（百万円）
常磐開発株	120
株磯上商事	77
いわき地区生コンクリート協同組合	53
J F E 商事鉄鋼建材株	51
三栄商工株	49
その他	155
計	507

(ロ) 期日別内訳

金額（百万円）	期限別内訳					
	19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降
507	127	210	16	138	14	—

## (2)買掛金

区分	金額 (百万円)
Peabody Surat Pty Limited	291
三友興産 (株)	88
出光興産 (株)	71
(株)クボタ	55
(株)磯上商事	46
その他	666
計	1,220

## (3)短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)常陽銀行	1,497
(株)三井住友銀行	1,243
(株)東邦銀行	982
(株)福島銀行	404
(株)七十七銀行	305
計	4,431
一年以内に返済予定の長期借入金 (④固定負債(2)長期借入金 参照)	6,496

④ 固定負債

(1) 社債 2,935百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	7,964	(2,580)
みずほ信託銀行(株)	4,340	(1,337)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,920	(776)
(株)常陽銀行	1,378	(510)
(株)秋田銀行	1,280	(355)
日本政策投資銀行	1,135	(80)
その他	2,207	(857)
計	21,224	(6,496)

(注) 1. 括弧内金額は内数で貸借対照表日の翌日から一年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表において流動負債と表示しております。

2. 借入先および借入金には長期シンジケートローンによるものを含めております。

(3) 繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
子会社株式	1,579
その他有価証券評価差額金	1,964
計	3,544

(3) 【その他】

当社は、常磐興産ピーシー(株)を会社分割する前の、当社PC事業部門における「プレストレストコンクリート」を使用した橋梁建設工事の受注活動が、独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反したとして、平成17年4月25日付にて、当社は公正取引委員会より、独占禁止法第48条の2第1項の規定に基づき、課徴金(100百万円)の納付命令を受けました。

これに対し、当社は公正取引委員会からの同課徴金納付命令を不服として、同年5月13日に審判手続きの開始を請求し、同年6月15日に審判開始の決定がなされ、現在審判中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社の発行する株券の種類は取締役会の定めるところによります。 (現在発行株券) 1株券          5株券          10株券          50株券      100株券 500株券      1,000株券      10,000株券      100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社      本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社    全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社    本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社      本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社    全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社    本店及び全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は株式の売買の委託にかかる手数料相当額として下記に定める金額とする。  1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき約定代金の1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	3月31日・9月30日				
株主優待の確定日	自 7月1日 至 6月30日・自 1月1日 至 12月31日				
有効期間					
	所有株式数	スパリゾートハワイアンズ株主 入場ご優待券	スパリゾートハワイアンズ・ウ イルポート・山 海館共通株主ご 宿泊割引券	スパリゾートハ ワイアンズ・ Nan★Coo・ クレストヒルズ ゴルフ倶楽部共 通お食事割引券	クレストヒルズ ゴルフ倶楽部・ ホテルクレスト 札幌共通施設利 用割引券
	1,000株以上	3枚	1枚	1枚	1枚
	5,000株以上	4枚	2枚	2枚	2枚
	10,000株以上	6枚	4枚	4枚	4枚
	100,000株以上	8枚	5枚	5枚	5枚
優待方法及び割当方法	利用施設	スプリングパー ク・ウォーター パーク・江戸情 話与市・スパガ ーデンパレオ	ホテルハワイア ンズ・ウイルポ ート・山海館	スパリゾートハ ワイアンズ・ Nan★Coo・ クレストヒルズ ゴルフ倶楽部	クレストヒルズ ゴルフ倶楽部・ ホテルクレスト 札幌
	特典	入場無料	特別料金にてご 宿泊	食事料金10%割 引	ゴルフ場：特別 料金にて利用 札幌：正規料金 の10%割引

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第89期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。